

グローバリゼーションの時代

佐々木 建

はじめに

現代はグローバリゼーションの時代だとされる。この用語が使われはじめたのはごく最近のことだが（１）、これほど短期間のうちに全世界で市民権を得た用語を、私はあまり知らない。多国籍企業論や国際経営論の分野で企業経営の究極の形態として「グローバル（地球）企業」が成立すると主張する研究者もいるにはいたが、それは企業経営がナショナルな性格を完全に無くする経営する形態として理解されていたからで、実現は遠い未来のこととされていた。

日本では、日本企業がバブル絶頂期に積極的に海外展開し、投機的金融操作を世界的規模で展開したので、経営の「ボーダーレス化」「グローバル化」が主張された。しかしこれは「国際化」という表現の延長にすぎず、「グローバリゼーション」として一般化されることはなかった。今ではどうだろう。経営者から政治家、労働組合幹部にいたるまで、かつての「国際化」という表現をはるかに超えるスピードで一般的、世俗的論議に欠かせない表現に定着してしまったのである。

ところが、それが学問や現実の政策決定の過程でどのように理解されているかとなると、その水準の低さは目にあまる。社会主義体制の解体や最近の政治的、経済的危機の深まりの現実からも明らかなように、グローバリゼーションは新しい歴史的時代に関わる概念、現代社会の全体像に関わるキー概念と捉える議論がもっとあってもよいのではないか（２）。

このように言うと、グローバリゼーション概念は、１９世紀末から２０世紀初頭にかけてヨーロッパの社会主義運動を舞台に展開された帝国主義論争や、１９６０年代初めに旧東ドイツの経済学者Ｋ・ツィシヤンクの研究にヒントを得た井汲卓一氏や今井則義氏らの主張に始まった国家独占資本主義論争のような、資本主義の歴史的発展段階や局面に関わる議論を思い起こさせる。

ただ、グローバリゼーションの時代を段階や局面と明確に捉えきるには、あるいはレーニンが１９１７年に『帝国主義論』で示したような簡潔な定義で総括するには、今の時代はあまりに複雑で多様な予兆に満ちている。私が「時代」とか「時代認識」と言う曖昧な表現を用いるのは、現実のこのような複雑性を考慮に入れてのことなのだが、私自身の理論的分析の限界を自覚しての逃げの表現であるのかもしれない。

グローバリゼーションを歴史的時代を表現として最も明快に定義し、その変革の時代における意義を捉えたのは、Ｋ・マルクスである。同じ表現を使ったわけではないが、彼は資本主義の地球大的発展の可能性を簡潔に定式化したおそらく最初の人であろう。彼の経済学の歴史認識を総括したことで著名な『資本論』第１巻第２４章７節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」で、資本蓄積が進むにつれて「世界市場の網のなかへの世界各国の組入れ」と、「資本主義の国際的性格」が発展し、資本主義の最終局面、つまり政治的変革過程が促進されることを強調している（３）。

マルクス以来、資本主義の地球大的発展を捉えようとする理論的営みが、政治的立場の違いを超えて進歩と革命の思想のライトモチーフになった。学問の分野でも同じであった（マルクスの経済学批判体系構想の理解をめぐる展開された、世界経済論の方法をめぐる論争などは、その典型である）。このモチーフを帝国主義の歴史段階に展開し、この新しい段階の歴史的な位置を新しい変革主体の形成をふまえて確定して見せた理論家の一人（決して唯一無二の人ではない！）がレーニンである。経済成長の時代が長く続き、変革の中心勢力とされた社会主義も解体して、このモチーフは忘れ去られた。経済のトレンドともグローバルスタンダードとも理解する人の多い中で、あえてグローバリゼーションを資本主義の新しい歴史的時代として捉えようとするのは、進歩を目指す社会科学の視角の再生を願うからに他ならない。私はマルクスやレーニンを予言やテーゼとして崇めようというのではない。示唆に富む視角としてあらためて捉えてみたいのである。

I 地球大的世界経済の構造と矛盾

グローバリゼーションの時代の特徴は何か。

時代を画する諸関係の基礎は依然として経済である。経済学の無能ぶりが嘲笑の対象になっているとしても、その現実是不変である。経済学の地位の低下と経済の重要性とは区別して考えなければならない。むしろ、経済の役割はますます大きくなっている。途上国、先進国を問わず、経済危機は直ちに政治危機に連動するし、成長率の低迷や失業率の上昇、財政改革の失敗は内閣崩壊につながる。しかも、この動きはすべて国際的性格を帯びる。一国の経済危機でもただちに世界中に波及し、政治危機を拡大する。だから、グローバリゼーションの定義には何よりもまず経済的定義が必要になる。

グローバリゼーションの時代がアメリカを頂点にして展開された第二次大戦後の「自由化」の時代、多国籍企業の制覇の時代の帰結であることに異論を差しはさむ人はいないだろう。しかし、ソ連・東ヨーロッパ社会主義の解体と中国の改革開放政策の進展が作り出した市場構造と新しい力関係をふまえた表現であるとするには、疑義が提示されるかもしれない。もっと経済に即した、一般的定義を求める主張が多いのも事実である。しかし、現実をよく観察すれば、これはすぐに納得がいくことである。

社会主義の解体によって、これまで制度的に二分されていた世界は人類史上はじめて文字通り地球大化したのである。地球の管理を社会主義体制と分担してきた資本主義の先進国は今では地球全体に対して責任を負わねばならなくなった。ところが、それを統治し、開発を支援する能力となると、先進国にはそのような能力などない。はっきり言うと、もともとなかったのだが、新しい地球大的条件の下でさらに低下したのである。

その結果、資本の利益と先進国の国益が露骨に優先され、先進国の利益に合致しない国は無視され、急速に落ちぶれる。部族間紛争と自然災害、エイズと飢餓に呻吟する一部のアフリカ諸国の現実を見ていると、私はこれらの国の現状を正確に表現するのにこれ以外の言葉を見いだせない。しかも、社会的公正と連帯を旗印とする社会主義の理念に力があつたことが、曲がりなりにも資本主義の横暴な収奪を抑制する重要な枠組みであつただけに、その解体によってその理念が衰微したことが無制約の市場原理主義を横行させることにもなつたと言わざるを得ない。

グローバリゼーションは経済の論理が必然的に貫徹している過程であると言えなくもない。資本蓄積が国境を越えて展開されることは避けられないからである。しかし、現在の状況はそのような抽象的理解で捉えられる過程の結果ではない。国境を越える経済活動を民主主義の発展に対応させるには一定の国際的、地球大的な装置が必要である。ところが、経済のグローバリゼーションはそのような条件が整備されないまま、また対抗する諸勢力の力量と自覚が成熟しないうちに巨大化したので、ナショナルな次元で組織されている対抗諸勢力と既存の政治的手法では対応し統制できないまでになつたのである。

このように、グローバリゼーションに対応すべき勢力はあまりに無力であつた。しかもその勢力が弱まり続けたことが、今日の歴史的時代を特徴づけている。戦後世界史の進歩を支えるかに見えた社会主義体制は潰え、社会主義の支援に期待した第三世界の中心勢力も経済開発の分野で停滞し、資本主義の論理に屈服を余儀なくされ、自由市場経済原理の導入を露骨に求める世銀・IMF構造調整政策に包摂されてしまった。国連その他における多国籍企業統制の実現を目指す諸勢力の中心でもあつた非同盟運動さえも、いまでは限りなく消滅に近い衰微の過程にある。近親憎悪的反ソ・キャンペーンに傾斜した

グローバリゼーションの時代

がらも反覇権主義の旗手的存在であった中国も、今では改革・開放路線によって自由市場体制での覇権を確立するために狂奔している。そういう中で、民主主義のまだ成熟していない発展途上国への進出が進んだのである。「開発独裁」こそが資源の効率的配分を実現するものであり、先進国水準に追いつくためには民主主義的政治体制は有害であると主張され、そのような反民主主義的政治体制のもとで展開された「経済成長」が「東アジアの奇跡」として賞揚され、政治反動と多国籍企業の蜜月が無批判に評価され続けたのである。

このようにして、所得水準によって地球を高所得国から低所得国（いわゆる最貧国一なんという侮蔑的表現ではないか）にいたる階層的構造として把握する態度が支配的になっていった。もくろみ通りの「超帝国主義」の局面が開始されたのである。他民族の労働の成果の世界大的な収奪に寄生する体制が完成に近づいたのである。戦後「自由化」から最大の恩恵を受けたのは一握りの先進国であった。ところが、開発への期待は衰えず、新国際経済秩序の確立が期待された時代にもあった。最近の過程はこの幻想を粉々にうち砕いてしまった。GDPや貿易額で算出した発展途上国と先進国の経済的格差は絶望的なまでに拡大した。1995年の1人当たりGNPでみると、世界人口の6分の1を占めるにすぎない北半球の先進国（北アメリカ、ヨーロッパ、日本等）がその8割を支配している（4）。

ここにこそ、グローバリゼーションの最も根源的な「限界」がある。50年という歴史的時間が経過しても先進国の経済的優位は動かなかつたのである。資本主義的市場経済によって途上国との経済格差を縮小し、公正で平等な関係を地球的規模で実現するなどには不可能である。グローバリゼーションの恩恵に浴しているのは世界人口のこの6分の1にすぎず、6分の5は置き去りにされているのである。この不公正な配分が維持されたのは、経済成長を維持すれば、そのおこぼれを途上国中流層に落とすことがまだ可能であり、その不公正をバラ色の幻想で包み込める政治的安定が実現していたからである。しかし、社会主義の解体以降、先進国は自国の水準維持にやっとなり、地球大化した経済システムを維持する力などとつくなっている。

グローバリゼーションの時代には、多国籍企業間の競争は日毎に熾烈さを増し、いわゆるメガコンペティションが展開されている。資本主義に固有の投機は文字通り地球を駆けめぐり、国際的投機を規制する手段はなく、その条件を作り出した多国籍企業自身が巨大な損失を出して破産に追い込まれ、世界金融恐慌に怯えはじめている。バブルの成長と破綻が繰り返され、金融的操作によって巨利を得るものと貧しいものとの格差は一層拡大している。この数年IMFやWTO等の国際貿易・金融システムに対する批判が高まり、重要な国際会議が開催されるたびに激しいデモに襲われている。アメリカを機軸とする先進国の利益を優先させたこのシステムには投機の国際的波及を抑制する機能がないことは誰の目にも明らかである。IT（情報技術）革命の到来が喧伝され、新産業部門の誕生と産業構造の変革としての期待が高まっている。しかし同時に、この「革命」は現在の世界経済の条件の下では、世界市場の時空を狭め、投機の国際的連鎖を強めることにもなる。

しかも、大陸大の「大国」中国、ロシアの地球大の世界市場への登場は、現代資本主義におよそ想像だにできなかった体験を強いはじめている。中国の改革開放政策の展開それ自身が、グローバリゼーションのもたらす不安定要因になり始めている。市民社会的諸権利とNGOが欠落した資本主義の登場は、インドネシア等ですでに「開発独裁」として体験済みではある。しかし、中国はその国民経済の規模と特異なナショナリズムに

グローバリゼーションの時代

よって「開発独裁」以上の存在である。既存のグローバルなシステムはすでに不安定化し始めているのに、それに加えて中国の動向はシステム全体を覆しかねない要因になりつつある。中国資本主義が一体何をどのようにつくるのか、どのように売るのか、さらにはどのような帝国主義として登場するのか、その帰すうに資本主義の命運だけでなく、地球の命運もかかっている。

明らかのように、グローバリゼーションは社会主義の解体とその理念の衰微を背景に、一握りの先進国と多国籍企業の地球制覇を実現しただけでなく、同時にその制覇の限界を明らかにしている。そこにいたる戦後史では、先進国の経済的繁栄と多国籍企業の制覇のおこぼれによって地球的規模で経済開発が促進され、雇用創出と1人当たりGDPの引き上げが実現され、労働者の中流化が完成される時代、資本主義体制のユートピアが実現する時代が夢想された。社会主義の失敗は資本主義の勝利と錯覚された。いま開始されつつある過程では、そのバラ色の幻想はうち砕かれつつある。ディスユートピア（反ユートピア）を語らねばならない時代に入ったのである。

グローバリゼーションの限界は、地球大的エコロジー危機にも示される。というよりも、それが最大の限界、最大の危機と言ってよい。エコロジー的危機を促進したのは加速する経済活動である。人間活動はエコロジーの一部なのに、経済活動はその関係から超越して地球とその生態系から無制約に資源を採取し、その「成果」を廃棄し続けてきた。経済活動の規模が限られていた時代には、企業活動もそのエコロジー的制約を意識する必要はないように思われた。資源は無限であり、水も大気も土壌も無償で無制約に与えられ、自然の浄化作用も無限にみえた。地球はすべて人間活動に従順に従属しているかのようにみえた。ところが今は違う。自然との「共生」を回復すべきだという主張が方々で聞かれるようになった。

1972年にローマクラブが、人口、資源、環境汚染、食糧生産の現在の趨勢がそのまま維持されれば21世紀初めの地球の破局は避けがたいとする提言を発表した。『成長の限界』（5）と題したこの提言は国際世論に衝撃を与えた。資源浪費型経済を拡大してきた先進国がこれから経済開発に本格的に取り組もうとしている途上国に今になってこのような主張を強いるのは先進国の身勝手なエゴイズム以外の何物でもないとの反発も買い、あまりに悲観的な将来像に批判が集中した。私自身も当時はこの批判的態度を支持していた。しかし今では、先進国が国益を超えて地球的視点から問題解決に当たることを求め、見せかけの「過剰」の背後で限界に近づいていることに対する警鐘を鳴らした点で、私はこの主張を基本的に支持している（6）。エネルギーにしろ、金属、土壌、水にしろ、今の浪費水準が続くなら枯渇は避けられない。グローバリゼーションの限界はここでも明らかである。

地球環境危機によって、南北間格差はさらに拡大する。アフリカやインドの干ばつ、巨大なサイクロンにおそわれたモザンビーク水害にみられるように、気候変動は確実に特定地域に深刻な被害をもたらしている。途上国には、かつてのオランダのように自然災害に対してバリアを作る資金などないのである。結局は、民族紛争が加速され、先進国との格差は拡大する。地球環境危機は途上国市民にさらに貧しさを強めている。

グローバリゼーションの限界がこのまま無制約に放置されるなら、資本主義の近未来は先進国と多国籍企業の利益を優先した「超帝国主義的」支配が地球の生態系の命運を賭けて展開されることになるだろう。有限な資源の独占的な支配、またその資源をめぐる抗争は激しくなるに違いない。資源の埋蔵が想定される地域や海底はすでに争奪の対象となり始めている。単にエネルギー・鉱物資源だけでなく、魚も水も大気も土壌も、

グローバリゼーションの時代

そして温暖化ガス排出権さえも抗争の対象となる。「エコ帝国主義」の可能性が強まり、国内でも資源の配分をめぐる、大企業と中央政府の独裁的規制と配分の体制が実現するかもしれない。

グローバリゼーションは地球大的課題の解決策を見出しえぬまま、また地球を覆い尽くす活力もそのための政治的上部構造も見出せぬまま、新しい危機局面を迎えている。資本主義はそれによって衰弱せざるを得ない。ただ、資本主義への対抗が、兆し始めているような世界人口の圧倒的部分による無秩序で展望のない反逆に主導されるとすれば、それは破滅をもたらすにせよ、進歩にはならない。絶望的なまでに退歩的なこの歴史的展望に「代わるべき途」はあるのか。進歩は何によって担われて実現されるのか。多国籍企業に依拠しない生活様式はどのようにして可能になるのか。それを実現する新しい時代はどのようにして到来するのか。そして、その主体はどのように形成されるのか。グローバリゼーションをめぐる論議は、かつて帝国主義論争がそうであったように、進歩の新たな担い手の探求に焦点をあてなければならない。

II 新しい変革主体の形成

グローバリゼーションの時代を新しい歴史的時代と捉えたとすれば、その時代に対応した進歩の担い手はどのようなものか。ペシミズムを克服する展望は生まれるのか。

マルクスの視角を独占資本主義段階に具体化して大きな仕事をしたのは、すでに強調したようにレーニンであった。彼は帝国主義を資本主義の独自の歴史的段階と捉え、その段階の革新の主体を前衛党に指導される革命的労働者階級に求めた。『帝国主義論』第8章「資本主義の寄生性と腐朽」（7）で彼が示した議論は、いま読み直してみると、多くの点で明快で、示唆に富んでいる。グローバリゼーションの時代は、レーニンの言うように、まさに金融的術策によって、投機によって利益を上げるシステムの完成された形態である。途上国に対する収奪は金融的術策によって強まり、先進国内部でも情報技術革命に増幅され、階級間の経済的格差は拡大の一途をたどっている。レーニンの寄生性に関する議論（彼だけでなく、当時の論争の主役たちの）は依然として現代を把握する最重要の視角の一つである。

ただ、大きな問題が残る。レーニンはこの独占資本主義の寄生的構造の確立によって先進国労働者階級の内部に「日和見主義的」「排外主義的」潮流が生まれ、帝国主義の擁護者になるとした（第9章「帝国主義の批判」）。彼はこのことから「社会主義の分裂」は避けられないとしたのである（8）。

レーニンのこの命題は、読みようによっては第1次世界大戦前夜におけるヨーロッパ労働者階級内部における鋭い政治的対立を反映し、それを解明した時代に限定された対抗関係とも理解できる。しかしこの命題は、第1次大戦後にコミンテルンの成立によって組織的、路線的対立として固定化された。その革命的前衛も「科学的社会主義」「マルクス＝レーニン主義」も社会主義体制の崩壊によってその権威は失墜し、特定の国を除いて消え失せた。

この命題にみるレーニンの認識、さらにさかのぼればマルクスの労働者認識は、今の時代には明らかに当てはまらない。しかし、その認識を検討してみると、現代の変革主体を捉え直す上で意外なほどに新鮮な視角を与えてくれる。

第1に、『共産党宣言』や『資本論』を読むと明らかなように、マルクスたちはリニアな（直線的な）生産過程に固着させられた労働者を「生産的労働者」と捉え、工業化の発展によってこの生産的労働者が増大し、その組織性が革命的主体の条件になると考えた。この考え方がもう現代に通用しないことは明らかである。このような生産的労働者は現代社会では少数者に転落しつつあり、そのような意味での労働者階級は「消滅」しつつある。私が大学院生の頃、フランスとイタリアのマルクス主義者の間で労働者階級の構成をめぐる論争があったことを思い出す。その当時からすでに、労働者階級の構成の変貌をどのように捉えるかは重要なテーマであった。ところが、当時の科学的社会主義で大勢を占めたのは、生産的労働者を狭く理解し限定するフランスの主張であった。社会主義国の主人公が労働者と農民であるとする社会主義国の綱領の影響力がすべてであった当時としては、当然のことだったのかもしれない。かつて社会主義国が健在であった頃、友人の研究者たち（党員や幹部ではない）の生活条件の目を覆わんばかりの低さに驚かされたものだ。ある友人はいつも自嘲的に「この国は労働者と農民の国だからね」と言っていたことを思い出す。

今では、さまざまな「サービス」機能を果たす労働者や、さらにパートタイマーやSOHOという形態での新たな自営的労働の比重が増大し、「労働者」概念もその組織性

も再定義することが求められている。しかも、変化は数量的、形態的变化に止まらない。質的な面でも大きな変化がある。労働者の要求は、賃金引上げやリニアな生産過程に固着する雇用の保証という労働組合的要求から、いまでは労働者の要求は「生活の質」の向上を求める多様なものになりつつある。

労働概念でも、「生産的労働」や「価値を生む労働」とは評価されなくても、社会的に有用な労働形態、場合によってはそれ自身が経済的に有用な労働形態が大きな比重を占めるようになってきている。かつて家事労働は「シャドウ・ワーク」として女性の地位の低さの表現であった(9)。それがいまでは最も有用な労働形態として評価されねばならなくなっている。ボランティアの労働形態も同様である。これらの労働なしに、リサイクル、省資源の経済活動など考えられない。現代の生産活動は、したがって経済活動は最終消費の後もしリサイクル、再利用を通じて展開される。製品の有用性は最終消費の後にも維持される。その担い手は家事労働やボランティア労働である。

現代の労働者は生産・サービス過程に固着して雇用されているだけではない。パートタイマーや自営やSOHOの形態で労働している。同時に、市民として、家事労働の担い手として多様な労働形態の担い手である。正規の雇用の直接的労働条件をめぐる組織された既存の労働組合組織がこの多様化に対応できずにその役割を低下させているのは、その意味では当然のことかもしれない。社会主義政党がかつての労働者の革新性から脱皮して、市民的社会主義政党に変化していくことも避けられないことである。というより、労働者を「市民」として積極的に捉え、その社会的役割の多様性を評価すべきではないのだろうか。

第2に、帝国主義の段階で労働者階級は二つの潮流に分裂することは避けられないとした「社会主義の分裂」の命題(9)は、現代では変革主体を捉える視角としては適切ではない。エンゲルスがイギリス労働者階級の「ブルジョア化」を嘆いたことは周知のことだが、彼自身はそのことから「分裂」という結論を引き出しはしなかった。彼の友人であり、彼の死後「修正主義」の始祖とされたE・ベルンシュタインの「フェビアン狂い」を公然と批判することもなかった(10)。市民社会から政治的にも社会的にも疎外されていた労働者がその権利を拡大し始めた時、彼らの上層部やその政治的代表的政治的態度が変化していくことは避けられないことであった。

まして、その政党が合法的に政権獲得を目指す時には、ナショナリズムを背景に国益重視の立場に傾斜することはさげられない。レーニンが対決した第1次大戦開戦時の「排外主義」の歴史的評価はおくとして、この傾向は社会民主主義の歴史的体験にとどまらず、共産主義運動の体験にも示されている。現代でもそれは変わらない。国益を優先させて、他国に対して「要塞化」しようとする傾向はあらゆるところで、さまざまな形態で展開されている。その度合いは、歴史的伝統、世界市場への編入のされ方によって多様であり、以下に見るような草の根的連帯運動の発展によっても規定されている。

ナショナルな社会主義の発展とならんで、国境を越えた「連帯」の思想も時代を超えて維持され、発展する。現代のさまざまなNGOや環境保護派の運動にも見られるように、国益を超えた連帯の担い手になる動きも労働者階級や市民運動の歴史的特性である。レーニンが「社会主義の分裂」とせざるを得なかった対抗関係は、そのような現代市民社会の最重要部分である労働者の運動が本来持っていた二面性ではなかったのか。この二面性をどのように変革の立場から維持していくのか、それがグローバリゼーションの時代における変革主体にとっての重要課題であろう。社会主義とはその両者であり、政権を目指す社会主義と草の根の社会主義の緊張関係の維持である。

グローバリゼーションの時代

K・マルクスとF・エンゲルスは『共産党宣言』で、労働者階級に「祖国」はない、彼らが目指すのは何よりもまず自身の解放であると主張した（11）。この主張は、「社会主義」政党が政権を担い始めたいまの時代にはそのまま通用しないことは言うまでもない。しかし同時に、グローバリゼーションの時代は、経済のグローバル化に対応した「祖国」を持たない運動を発展させる条件を作りだしている。国益優先主義とグローバルな連帯の二面性とその対抗関係のうちに現代の変革主体がある。

Ⅲ グローバリゼーションの時代と革新の理念

グローバリゼーションの時代には、社会変革の主体のなかで一方で経済危機に対して国益を優先する流れを強めると同時に、新しいグローバルな公正を求め、グローバルな連帯を志向する運動の発展の条件が生まれる。前者の流れについては、すでにさまざまな社会民主主義的路線が提起されている。イギリス労働党の「第三の道」、あるいはドイツ社会民主党の「新中道路線」等、明確に綱領化された路線も登場している（12）。その傾向は、その国の社会主義運動の伝統やグローバリゼーションに占める位置によって多様である。

問題は、それによって多国籍企業主導の経済のグローバリゼーションに有効に対処できるのかということである。結論をいうと、それだけでは不可能であり、場合によっては自国の利益を優先し、他国に対する「要塞」の構築の路線ともなりかねない。それはグローバリゼーションに対抗する独自の市民的連帯運動の発展なしには、また市民的利害の多様性を反映した運動が多様な形で展開され、その運動と成果との間に緊張関係がなければ、社会主義は排外主義に墮落する。これはソ連型社会主義の失敗から得た教訓でもある。21世紀の社会変革は、先進国で市民的社会主義運動を構築することにかかっているのである。

しかも、グローバリゼーションの限界が明らかになった今、資本主義的生産の成果を分け合うことによって生活の豊かさを実現する従来型システムでは社会的公正を実現できない。社会主義が政権奪取と政策によるパイの分配に固執するなら、その行き着く先は見えている。集権的、強権的に配分を目指した社会主義の実験は失敗したし、完全雇用も福祉国家ももはや夢としか言いようがない。いま求められているのは、資本主義的成果の公正な分配を要求しながら、同時に資本主義システムの外に新しい労働と生産のシステム、生活のシステムを構築すること、従来とは違う新しい豊かさの可能性を探求することである。政策による分配の限界は見えている。しかも、条件によっては最悪の排外主義的「国益主義」に墮落しかねない。

そのような新しい理念的探求が進めば、地球的次元で大国主義にもとづく地域協力に対抗する、グローバルな公正と連帯の実現の展望も明るくなる。地球環境に負荷を与えない、公正な世界経済秩序の実現も現実味を帯びてくる。その基本は、資本主義的市場経済の外にある経済活動の意義を再評価することにある。市民社会を維持するために必要な労働の比重は高まるばかりである。そのような労働なしに社会生活は維持できない。多様な形態のインフォーマルセクターや、途上国で支配的なさまざまな伝統的扶助形態を重視し、経済の仕組みをトータルに捉え直すことが求められている。そして、多国籍企業主導のグローバリゼーションによって投機的に翻弄されない生存維持の仕組みを強固に構築すること、それに対抗するグローバルな公正と連帯の関係を構築すること、その理念と実践と政治的、国益維持的社会主義との間に安定した相互補完的、相互影響の関係構築すること、そこに新しい時代の主体形成の鍵がある。

グローバリゼーションの時代

注

- (1) A.Giddens, *The Third Way. The Renewal of Social Democracy*, Polity Press, London, 1998, p. 28.
- (2) 社会主義解体によって現代資本主義がどのように変貌していくのか、このテーマは解体が現実化した直後からの私の関心事であった。「現代資本主義研究と社会主義認識」『社会主義経済研究』16号（1991年6月）「国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクスー新超帝国主義論への仮説的覚え書き」『季刊労働総研クォーターリー』10号（1993年春季号）。「グローバリゼーション」として自覚的に執筆し始めたのは、次からである。「多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー戦後50年総括へのひとつの試みー」『歴史評論』544号（1995年8月号）「グローバリゼーションの限界ー多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー」（片岡幸彦編『地球村の行方ーグローバリゼーションから人間の発展への道ー』新評論、1999年5月）
- (3) 『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第2分冊、大月書店、995ページ。
- (4) 矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会』第8版（1997/98）1997年、36ページ。
- (5) D.H.Meadows et al, *The Limits to Growth*, Universe Book, New York, 1972（D・H・メドウズ他、大来佐武郎監訳『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポートー』ダイヤモンド社、1972年）。このレポートはその後分析手法やデータの不十分さを補って次のレポートにまとめられた。D.H.Meadows et al, *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, Vermont, 1992（D・H・メドウズ他、茅陽一監訳『限界を超えてー生きるための選択ー』ダイヤモンド社、1992年）。
- (6) 今後数十年のうちに先進国の資源・エネルギー消費を10分の1にしようという運動ネットワークがある。私がかこれに積極的に参加している根拠はここにある。この主張については次を参照。フリードリヒ・シュミット＝ブレイク著、佐々木建訳『ファクター10ーエコ効率革命を実現するー』シュプリンガー・フェアラーク東京、1997年5月。佐々木建「ファクター10」、『環境マネジメント便覧』日本規格協会、1999年所収。
- (7) 『レーニン全集』第22巻、大月書店、所収。
- (8) I・イリイチ、玉野井芳郎他訳『シャドウ・ワーク』岩波同時代ライブラリー10、岩波書店、1990年3月。
- (9) 『レーニン全集』第22巻、第23巻に収録されている『帝国主義論』執筆前後の多数の論文を参照。たとえば「帝国主義と社会主義の分裂」（第23巻所収）
- (10) このテーマについて、私の未完の仕事がある。「E・ベルンシュタイン再考ー『修正主義と現代』序章ー」浜林正夫他編『経済学と階級』梓出版社、1987年所収。
- (11) 『マルクス＝エンゲルス全集』第4巻、492-493ページ。
- (12) トニー・ブレアの提唱する「第三の道」については、次を参照。Tony Blair, *The Third Way. New Policies for the New Century*, London, Fabian Society, 1998. この論文は松葉正文他によって訳出、紹介されている。トニー・ブレア著、高島正晴、篠原正一、松葉政文訳「第三の道ー新世紀のための新しい政治ー」『立命館産業社会論集』第35巻第4号、2000年3月所収。また、ブレアの導師とされるA・ギデンスの注（1）に示した著書も注目される。「第三の道」に対する国際的反響をふまえて執筆された次も面白い。A.Giddens, *The Third Way and Its Critics*, Polity Press, London, 2000. 社会民主主義の路線をめぐる書物が、日本では経済政策の書物として社会民主主義とは縁もゆかりもない経済学者によって訳出されているのは奇妙な現象である。『週刊東洋経済新報』2000年3月25日号の特集「英国「第三の道」革命」も紹介記事としてはすぐれているが、これもご同様に、日本では社会主義（者）は消滅してしまったのだろうか。

関西唯物論研究会責任編集『唯物論と現代』第25号、2000年7月、2-13ページ